

令和6年度 越前町財務書類

【統一的な基準による財務書類】

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類



越前町 財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	2
1 財務書類4表とは	
2 作成基準	
第2章 一般会計等財務書類	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
第3章 一般会計等財務書類分析	13
資料編	
用語解説	17
一般会計等財務書類	20
一般会計等附属明細書	24
一般会計等注記	42
全体財務書類	45
全体附属明細書	49
全体注記	67
連結財務書類	70
連結注記	74

はじめに

地方公共団体で用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、越前町においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

この度、令和6年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

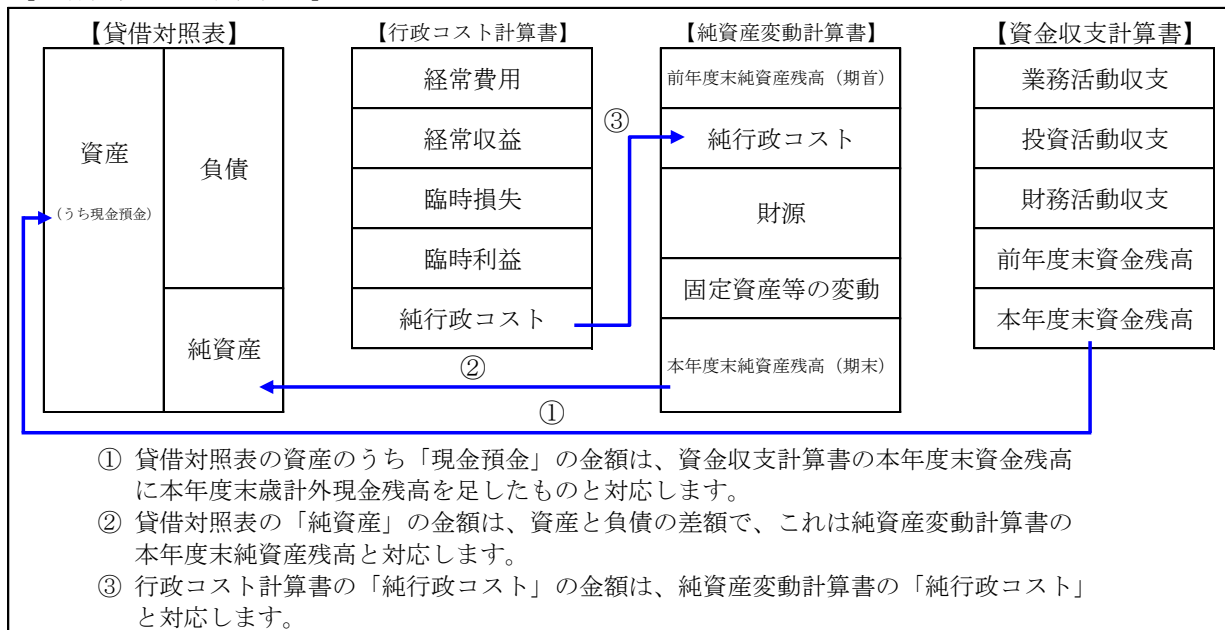
第1章 財務書類作成の基本事項

1 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成されます。

年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この4表を見ることにより明らかになります。財務書類のそれぞれの相関関係と各財務書類の内容は次のとおりです。

【財務書類4表の相関関係】



(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。

借方 (財産)	貸方 (財源)
資 産	負 債
【使う資産】 (インフラ資産、施設など)	【将来世代の負担】 (地方債、将来支払うべき退職金など)
【売れる資産、回収する資産】 (売却予定土地、未納税金など)	純 資 産
	【過去又は現世代の負担】 (国・県補助金、これまでに収納した税金など)

◆貸借対照表から分かること

- ・将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・資産を形成した財源は何だったのか？

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

経常費用
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人件費（職員給与費など） ・物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・その他の業務費用（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 ・使用料、手数料など
(差引) 純経常行政コスト
臨時損失 ・災害復旧事業費など
臨時利益 ・資産売却益など
(差引) 純行政コスト

◆行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えた、または、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に純資産が減少していれば、資産が減った、または、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト（行政コスト計算書の純行政コスト） ・財源（町税、地方交付税、国県等補助金など） ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

◆純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金（現金預金）の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表し、その支出と財源の関係を明らかにする財務書類です。

3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」です。

業務活動収支	} 現金預金 増減額
人件費など経常的な行政活動による資金収支の状況	
投資活動収支	
建設事業など資金収支の状況	
財務活動収支	
投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

◆資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

2 作成基準

(1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の作成要領を用いています。

(2) 作成の対象範囲

① 一般会計等財務書類

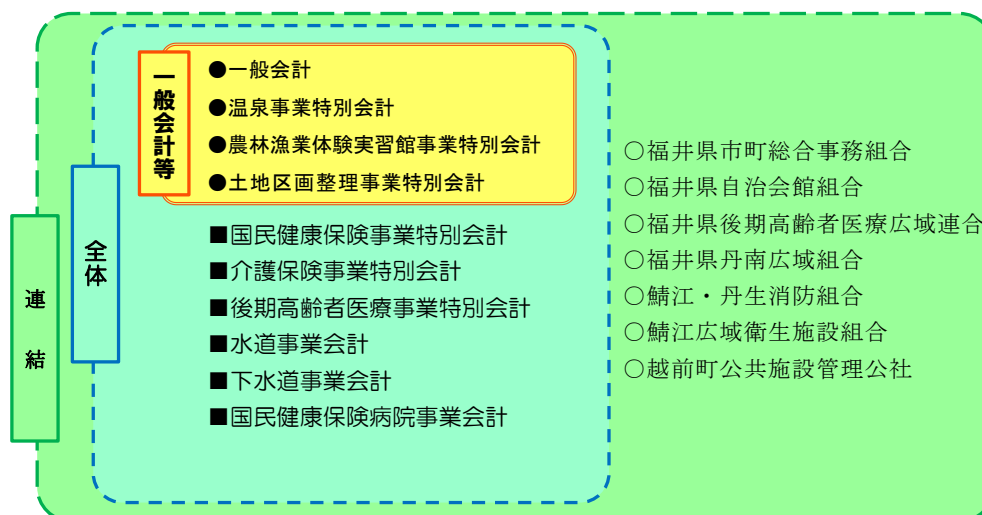
一般会計等財務書類は、一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

② 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等と全ての特別会計・公営企業会計を対象としています。

③ 連結財務書類

連結財務書類は、一般会計等と全ての特別会計・公営企業会計および一部事務組合・広域連合、第三セクター等（50%以上の出資）を連結対象としています。



(3) 作成基準日

令和6年度末日（令和7年3月31日）を作成基準日としています。

なお、一般会計・特別会計の出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の収入・支出は、作成基準日までに納入したものとして処理します。

(4) 作成基礎数値

作成に係る基礎数値は、歳入歳出データ等と固定資産台帳の数値を用いています。

その作成方法は、まず、対象となる会計の各財務書類を単純合計します。そして、対象となる会計間で行われた取引（繰入れ・繰出しや負担金の収入・支出など）は相殺消去します。

第2章 一般会計等財務書類

令和6年度における一般会計等財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。(これにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。)

1 貸借対照表

令和6年度末の資産合計は512億2,770万4千円、負債合計は118億424万9千円となり、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は394億2,345万5千円となりました。

詳細な貸借対照表は、資料編20ページに掲載しています。

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減	科 目	令和6年度	令和5年度	増減
[資産の部] ・町が行政サービスを提供するために所有する財産 (内訳)	51,227,704	51,997,298	▲ 769,594	[負債の部] ・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務 (内訳)	11,804,249	12,744,263	▲ 940,014
固定資産 ・道路、公園、学校、庁舎など ・基金、出資金、長期延滞債権など	46,676,659	47,576,752	▲ 900,093	固定負債 ・地方債、職員退職金の将来負担など	10,302,056	11,234,927	▲ 932,871
流動資産 ・現金預金、税未収金など	4,551,045	4,420,546	130,499	流動負債 ・翌年度返済予定の地方債など	1,502,193	1,509,336	▲ 7,143
(うち現金預金)	866,529	650,756	215,773	[純資産の部] ・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産	39,423,455	39,253,035	170,420
資産合計	51,227,704	51,997,298	▲ 769,594	負債及び純資産合計	51,227,704	51,997,299	▲ 769,594

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

(1) 資産の部

庁舎・学校など公共サービスに供されている資産(事業用資産)や道路、橋りょうなど社会基盤となる資産(インフラ資産)、基金積立てなどの投資、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は512億2,770万4千円で、前年度と比べ7億6,959万4千円減少しています。これは、固定資産の建物、工作物、物品などの減価償却累計額が、令和6年度の事業実施による資産の増加を上回ったことにより、資産の減少につながったことが主な要因です。

固定資産—有形固定資産—事業用資産—建物については、451億50万9千円で、前年度と比べ1,750万7千円の減少となりました。これは、越前町型サービス付き高齢者向け住宅「海土里」の寄附を受納したことによる資産の増があった一方、城崎南保育所・陶の谷保育所・織田保育所の施設を民間へ無償譲渡したこと、上川去団地の解体による資産の減があったことが主な要因です。

固定資産—有形固定資産—インフラ資産—工作物については、619億8,000万6千円で、前年度と比べ1億3,940万5千円の増加となりました。これは、町道宝泉寺グラウンド線道路改良工事や町道上野・蟬口線道路改良工事などに伴う資産の増加が主な要因です。

固定資産－有形固定資産－物品は、24億5,139万2千円で、前年度と比べ6,783万6千円の増加となりました。これは、除雪ドーザ11t級や、公用車の購入、各中学校特別教室のエアコン設置などに伴う資産の増加が主な要因です。

固定資産－投資その他の資産－基金－その他は43億2,582万3千円で、前年度と比べ2億1,541万5千円の増加となりました。これは、ふるさと再生寄附金経費や各事業費へのふるさと再生基金繰出金（取崩）より、ふるさと再生寄附金による基金積立額が上回ったことにより、ふるさと再生基金残高が増加したことが主な要因です。

流動資産－基金－財政調整基金は33億2,296万円で、前年度と比べて8,836万9千円の減少となりました。これは、前年度繰越金の2分の1などを積立てた一方、財政調整基金の繰出（取崩）を行ったことが要因です。

(2) 負債の部

将来世代が負担しなければならない負債合計は118億424万9千円となり、前年度と比べ9億4,001万4千円の減少となっています。

そのうち、地方債（借金）や将来発生すると考えられる職員の退職手当引当金などの固定負債は、103億205万6千円となっており、前年度と比べ9億3,287万1千円減少しています。これは、地方債の償還額が13億8,996万4千円であったことに対して、発行額は、臨時財政対策債や社会資本整備総合交付金事業債、過疎対策事業債などによる4億7,030万円であったことで地方債残高が減少したことが主な要因です。

また、流動負債については、15億219万3千円となり、前年度と比べ714万3千円の減少となっています。これは、平成16年度に借入した臨時財政対策債の償還が終了したことなどにより、1年内償還予定地方債が13億4,149万3千円となり、前年度に比べ907万9千円減少したことが主な要因です。

(3) 純資産の部

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、現世代までが資産形成のために負担した純資産合計は394億2,345万5千円で、前年度に比べ1億7,042万円増加しています。

これは、固定資産等形成分として、固定資産の建物、工作物、物品などの減価償却累計額の減少や、財政調整基金取崩しによる基金の減少があったものの、ふるさと再生寄附金の増加や、物価高騰対策に係る交付金の増加により、資産の増加につながったことが主な要因です。

2 行政コスト計算書

令和6年度末の経常費用合計は136億4,812万2千円、経常収益合計は3億681万円、純経常行政コストは133億4,131万2千円であり、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差引いた純行政コストは134億8,671万5千円となりました。

詳細な行政コスト計算書は、資料編21ページに掲載しています。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減
1. 経常費用 ・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳) [業務費用]	13,648,122	12,980,764	667,358
人件費 ・職員の給与、退職手当など	2,047,887	1,947,328	100,559
物件費等 ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	5,608,365	5,366,140	242,225
その他の業務費用 ・借金の利息分など	85,500	126,225	▲ 40,725
[移転費用] ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	5,906,371	5,541,071	365,300
2. 経常収益 ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入	306,810	337,904	▲ 31,094
使用料・手数料、その他 ・使用料及び手数料、財産運用収入、雑入など	306,810	337,904	▲ 31,094
3. 純経常行政コスト (1)-(2)	13,341,312	12,642,859	698,453
4. 臨時損失 ・臨時的に発生する費用(災害復旧事業費など)	146,883	124,056	22,827
5. 臨時利益 ・臨時的に発生する収益(資産の売却収入など)	1,480	1,914	▲ 434
6. 純行政コスト (3)+(4)-(5) ・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	13,486,715	12,765,001	721,714

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

(1) 経常費用

一年間の行政サービスにかかる費用の経常費用は136億4,812万2千円で、前年度に比べ6億6,735万8千円増加しています。

業務費用は77億4,175万2千円となり、前年度に比べ3億205万9千円増加しました。

増減内訳として、物件費等は、56億836万5千円となり、前年度に比べ2億4,222万5千円増加しています。これは、ふるさと再生寄附金の増額に伴う事務委託料の増加や、物価高騰による光熱水費が増額となったことが主な要因です。

移転費用等は、59億637万1千円となり、前年度に比べ3億6,530万円増加しています。

増減内訳として、補助金等は38億7,433万5千円となり、前年度に比べ6億3,575万7千円増加しました。これは、福井県丹南広域組合や鯖江・丹生消防組合への一部組合に対する負担金が増加したことや、水道事業会計や下水道事業会計、並びに国民健康保険病院事業会計への負担金が増加したことが主な要因です。

また、社会保障給付は15億3,358万9千円となり、前年度に比べ1億9,069万円増加しました。これは、定額減税調整給付金が皆増となったことが主な要因です。

(2) 経常収益

行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は3億681万円で、前年度に比べ3,109万4千円減少しています。これは、小中学校の学校給食が完全無償化となったことが主な要因です。

(3) 臨時収支

災害復旧事業費や資産除売却損などからなる臨時損失は1億4,688万3千円で、前年度と比べ2,282万7千円の増加となりました。これは、災害復旧事業費は昨年と比べ減少したが、一部保育所を無償譲渡したことにより資産除売却損が増加したが主な要因です。

(4) 純行政コスト

会計年度中の費用・収益の取引高となる純経常行政コストから臨時収支を加減した金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純行政コストは134億8,671万5千円で、前年度に比べ7億2,171万4千円増加しています。

3 純資産変動計算書

令和6年度末の純資産残高は394億2,345万5千円となり、前年度末純資産残高(期首)に比べて1億7,042万円増加しました。

詳細な純資産変動計算書は、資料編22ページに掲載しています。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減
1.前年度末純資産残高	39,253,035	39,719,407	▲ 466,372
2.純行政コスト(▲)	▲ 13,486,715	▲ 12,765,001	▲ 721,714
3.財源 ・税収や地方交付税等、国や県からの補助金など	13,319,630	12,295,903	1,023,727
4.本年度差額 (2)+(3)	▲ 167,085	▲ 469,098	302,013
5.固定資産の変動(内部変動)	0	0	0
6.その他 ・上記以外の純資産の変動	337,505	2,726	334,779
7.本年度純資産変動額 (4)+(5)+(6)	170,420	▲ 466,372	636,792
8.本年度末純資産残高 (1)+(7)	39,423,455	39,253,035	170,420

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

(1) 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額は、1億7,042万円の増(前年度比6億3,679万2千円増加)となりました。

項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費から受益者負担に基づく収入を差引いた純行政コストが134億8,671万5千円となっているのに対し(純行政コストの増減は行政コスト計算書の増減理由を参照)、地方税・地方交付税などの一般財源が133億1,963万円となり、前年度と比べ10億2,372万7千円の増額となっています。これは、税収等が106億3,066万9千円となり、前年度と比べ6億8,791万1千円の増加となり、国県等補助金についても26億8,896万1千円となり、前年度と比べ3億3,581万6千円の増加となったことが主な要因です。

税収等の増加の要因については、普通交付税や特別交付税、ふるさと再生寄附金の増、国県等補助金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減があった一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加や、社会資本整備総合交付金等の増加により国庫補助金が増加したことが主な要因です。

4 資金収支計算書

令和6年度末の資金残高は、前年度末資金残高(期首)から本年度資金収支額(当期)が2億1,588万7千円増加し、8億4,905万2千円となりました。

詳細な資金収支計算書は、資料編23ページに掲載しています。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減
1.業務活動収支	1,648,282	1,538,321	109,961
支出合計	11,653,025	10,886,464	766,561
収入合計	13,301,306	12,424,785	876,521
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
2.投資活動収支	▲ 505,248	▲ 363,261	▲ 141,987
支出合計	2,616,621	2,024,970	591,651
収入合計	2,111,372	1,661,709	449,663
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
3.財務活動収支	▲ 927,146	▲ 1,176,258	249,112
支出合計	1,397,446	1,433,458	▲ 36,012
収入合計	470,300	257,200	213,100
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
4.本年度資金収支額 (1)+(2)+(3)	215,887	▲ 1,199	217,086
5.前年度末資金残高	633,165	634,364	▲ 1,199
6.本年度末資金残高	849,052	633,165	215,887
7.本年度末歳計外現金残高	17,477	17,591	▲ 114
8.本年度末現金残高 (6)+(7)	866,529	650,756	215,773

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

(1) 本年度資金収支額

資金残高は、前年度に比べ2億1,588万7千円増加しています。

① 業務活動収支

業務活動収支は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

人件費や物件費等、地方債に係る支払利息の支出などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付に係る支出などの移転費用支出、災害復旧事業費などの臨時支出の合計は116億5,302万5千円で、前年度と比べ7億6,656万1千円の増加となりました。一方、町税や地方税、地方交付税、使用料及び手数料などによる収入は133億130万6千円で、前年度と比べ8億7,652万1千円の増加となりました。これにより収支は16億4,828万2千円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支および財務活動収支の不足額に充当されています。

業務費用支出のうち、人件費支出は20億6,110万3千円で前年度と比べて1億6,152万1千円の増加となりました。これは、人事院による給料改定等に伴う職員および会計年度任用職員報酬が増加したことが主な要因です。物件費等支出は35億3,866万9千円で前年度と比べて3億3,205万円の増加となりました。これは、ふるさと再生寄附金の増額に伴う事務委託料の増加や、物価高騰による光熱水費が増額となったことが主な要因です。

移転費用支出のうち、補助金等支出は38億7,433万5千円で、前年度と比べ6億3,575万7千円の増加となりました。これは、福井県丹南広域組合や鯖江・丹生消防組合への

一部組合に対する負担金が増加したことや、水道事業会計や下水道事業会計、並びに国民健康保険病院事業会計への負担金が増加したことが主な要因です。

社会保障給付は15億3,358万9千円となり、前年度に比べ1億9,069万円増加しました。これは、定額減税調整給付金が皆増となったことが主な要因です。

臨時支出のうち、災害復旧事業費支出は6,614万3千円で、前年度と比べ5,036万6千円の減少となりました。

業務収入のうち、税収等収入は106億2,270万5千円で、前年度と比べ6億8,248万3千円の増加となりました。これは、町民法人税が減となった一方で、地方交付税やふるさと再生寄附金が増加したことが主な要因です。国県等補助金収入は23億2,526万1千円で、前年度と比べ2億4,184万2千円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減があった一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加より国庫補助金が減増加したことが主な要因です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設などの取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの増減に係る収支を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共施設整備に対し、一般会計が負担した支出額を含んでいます。

公共施設などの整備や基金積立てなどに係る投資活動支出は26億1,662万1千円となり、前年度と比べ5億9,165万円の増加となっています。一方、基金取崩しや国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入は21億1,137万2千円で、前年度と比べ4億4,966万3千円の増加となりました。これにより、収支は5億5,244万8千円の不足となっています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出は7億1,822万1千円となり、前年度と比べ4億4,544万3千円の増加となりました。これは、地域交流施設建設事業や社会資本整備総合交付金事業の増が主な要因です。

基金積立金支出は18億9,479万9千円となり、前年度と比べ1億8,710万7千円の増加となりました。これは、財政調整基金は減少した一方、ふるさと再生基金積立金の増加が主な要因です。

投資活動収入のうち、国県等補助金収入は3億1,657万9千円で、前年度と比べ1億1,075万円の増加となりました。これは、社会資本整備総合交付金の増加や、立地地域避難所環境整備支援事業補助金の増加が主な要因です。

基金取崩収入は17億6,753万円で、前年度と比べ3億3,569万4千円の増加となりました。これは、ふるさと再生基金繰入金は減少した一方、財政調整基金繰入金が皆増したことが主な要因です。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の元金償還や発行などによる収支の状況を表しています。

地方債償還支出などの財務活動支出は13億9,744万6千円、地方債発行による収入は4億7,030万円で、9億2,714万6千円の不足となっています。

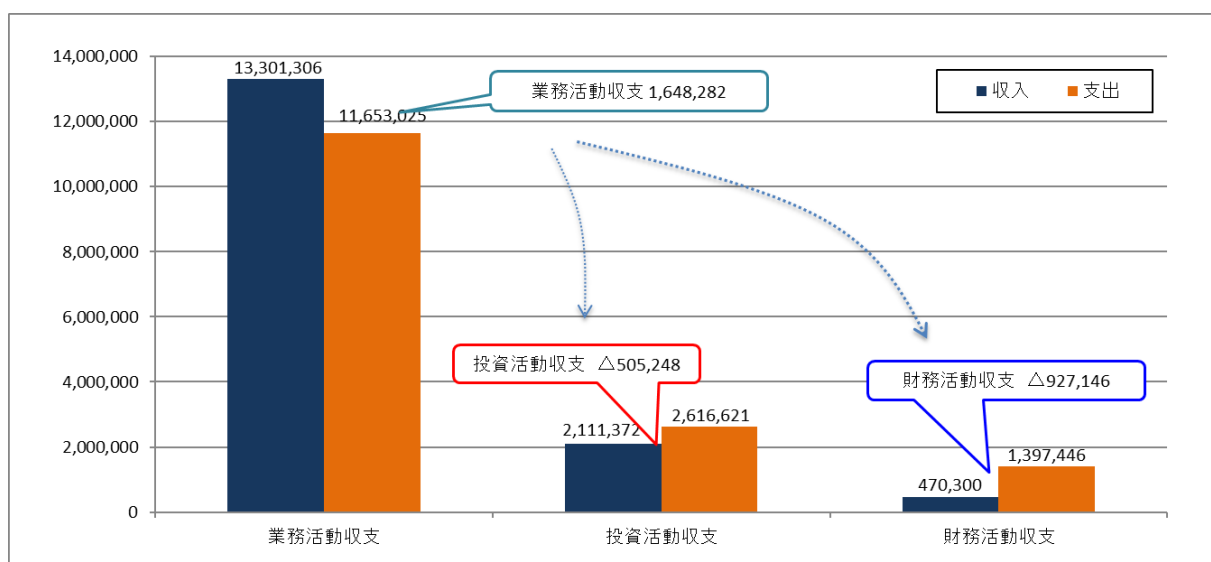
財務活動支出のうち、地方債償還支出は13億8,996万4千円で、前年度と比べ3,601万2千円の減少となりました。これは、平成16年度に借入した臨時財政対策債の償還が終了したことによる減少が主な要因です。

財務活動収入のうち、地方債発行収入は、4億7,030万円で、前年度と比べ2億1,310万円の増加となりました。これは、地域交流施設整備事業債や悠久ロマンの杜改修事業債が増加したことが主な要因です。

(2) 本年度末資金残高

本年度末資金残高は、業務活動収支（16億4,828万2千円の黒字）が投資活動収支（5億524万8千円の赤字）と財務活動収支（9億2,714万6千円の赤字）の額を上回ったため、前年度末資金残高6億3,316万5千円から2億1,588万7千円増加し、本年度末資金残高は8億4,905万2千円となりました。

【業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の関係】



第3章 一般会計等財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、一般会計等財務書類の分析を5つの視点から行います。

分析で用いた越前町の住民基本台帳人口は、令和5年度が19,960人（令和6年3月末時点）、令和6年度が19,633人（令和7年3月末時点）です。

1 「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額

【算出式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

住民一人当たり資産額	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	2,609	2,605	4
類似団体平均	—	1,786	—

住民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。

(2) 歳入額対資産比率

【算出式】 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：年)

歳入額対資産比率	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	3.1	3.5	▲0.4
類似団体平均	—	3.4	—

資金収支計算書の歳入総額（前年度末資金残高に業務収入、投資活動収入、財務活動収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができ、町の社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、その維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。

(3) 有形固定資産減価償却率

【算出式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：%)

有形固定資産減価償却率	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	71.0	69.7	1.3
類似団体平均	—	66.8	—

貸借対照表の有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率を算出することにより、償却資産が耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのかが見ることが出来ます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は71.0%となり、前年度に比べ1.3ポイント増加しています。このため、今後は維持更新費用が大きな財政負担となることを見込まれるため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画や各施設別の個別施設計画に基づく計画的な維持更新が必要です。

2 「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

(単位：%)

純資産比率	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	77.0	75.5	1.5
類似団体平均	—	77.7	—

【算出式】 将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ (有形固定資産合計 + 無形固定資産合計) × 100

(単位：%)

将来世代負担比率	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	18.6	19.6	▲1.0
類似団体平均	—	13.3	—

貸借対照表上の資産、負債および純資産の対比によって、インフラ整備や施設の建設といった資産形成において将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているかを見ることが出来ます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかが見ることが出来ます。将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、将来世代とこれまでの世代の負担の適切なバランスが必要です。

3 「持続可能性（健全性）」…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

（1）住民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

住民一人当たり負債額	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	601	639	▲38
類似団体平均	—	398	—

住民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。

令和6年度の住民一人当たり負債額は60万1千円となり、前年度に比べ3万8千円減少しています。これは、地方債の償還が進み、地方債の残高が減少したことが要因です。

（2）基礎的財政収支

【算出式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立・取崩を除く）

（単位：百万円）

基礎的財政収支	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	1,306	1,484	▲178
類似団体平均	—	259	—

資金収支上の業務活動および投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還、基金の積立・取崩を除いた歳入・歳出のバランスを把握し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを表します。

4 「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たり行政コスト

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

住民一人当たり行政コスト	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	687	640	47
類似団体平均	—	422	—

地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用である行政コストを住民一人当たりの金額に置き直したものです。地方自治法においても「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされており、この指標を類似団体と比較することで、町の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。

少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、今後、行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は減少していくことが見込まれますので、物件費や維持補修費など業務費用の抑制や削減に一層努める必要があります。

5 「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

(1) 受益者負担比率

【算出式】 経常収益÷経常費用×100

(単位：%)

受益者負担比率	令和6年度	令和5年度	増減
越前町	2.2	2.6	▲0.4
類似団体平均	—	3.8	—

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金など行政サービスの利用者が負担する金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

この指標は、受益者負担水準の適正さの判断に用いることができるため、この比率が他団体に比べ著しく低い、または高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。

資料編

統一的な基準による財務書類 用語解説

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等財務書類

- ・ 一般会計等貸借対照表
- ・ 一般会計等行政コスト計算書
- ・ 一般会計等純資産変動計算書
- ・ 一般会計等資金収支計算書

全体財務書類

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書

連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

統一的な基準による財務書類 用語解説

【貸借対照表】

用 語	解 説
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
有形固定資産	公共サービスを提供するため、土地・建物・工作物・物品など長期間にわたり使用するもの
※有形固定資産の評価基準	これまでの「総務省方式改定モデル」では決算統計データから取得原価を推計することとしていたが、原則として取得原価で評価することに変更された。
減価償却額	建物や機械装置など時の経過等によって価値が減っていく資産について、その価値の減少に相当する費用として算定した額
※減価償却累計額の明示	各有形固定資産に対する償却資産累計額は、それぞれ資産の項目に対する控除項目として明示することに変更された。
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産 (例：庁舎、学校、町営住宅等)
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されない町税や使用料などの未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	町税や使用料などの収入未済額
地方債等	町が資産形成する時などに発行する公債等の借入額
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資産の蓄積分（原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有される）

【行政コスト計算書】

用 語	解 説
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であり、資産形成に該当しないもの
物件費	消耗品や委託料、備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（児童手当、生活保護など）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの

用語	解説
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

【純資産変動計算書】

用語	解説
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたる）
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

【資金収支計算書】

用語	解説
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動支出	税収等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの
投資活動支出	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動支出	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,676,659	固定負債	10,302,056
有形固定資産	41,586,337	地方債	8,363,119
事業用資産	23,185,552	長期未払金	-
土地	8,567,089	退職手当引当金	1,938,937
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,100,509	その他	-
建物減価償却累計額	△ 31,792,962	流動負債	1,502,193
工作物	2,178,067	1年内償還予定地方債	1,341,493
工作物減価償却累計額	△ 1,163,392	未払金	1,058
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,683
航空機	-	預り金	17,477
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	11,804,249
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	296,241	固定資産等形成分	50,299,643
インフラ資産	17,977,062	余剰分(不足分)	△ 10,876,188
土地	397,905		
建物	358,313		
建物減価償却累計額	△ 297,049		
工作物	61,980,006		
工作物減価償却累計額	△ 44,547,921		
その他	25,369		
その他減価償却累計額	△ 5,914		
建設仮勘定	66,353		
物品	2,451,392		
物品減価償却累計額	△ 2,027,670		
無形固定資産	9,636		
ソフトウェア	9,636		
その他	-		
投資その他の資産	5,080,686		
投資及び出資金	646,962		
有価証券	9,700		
出資金	637,262		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	112,518		
長期貸付金	-		
基金	4,325,823		
減債基金	-		
その他	4,325,823		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,617		
流動資産	4,551,045		
現金預金	866,529		
未収金	25,031		
短期貸付金	-		
基金	3,622,984		
財政調整基金	3,322,960		
減債基金	300,023		
棚卸資産	36,501		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	51,227,704	純資産合計	39,423,455
		負債及び純資産合計	51,227,704

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	13,648,122
業務費用	7,741,752
人件費	2,047,887
職員給与費	1,590,704
賞与等引当金繰入額	134,683
退職手当引当金繰入額	3,558
その他	318,942
物件費等	5,608,365
物件費	3,291,127
維持補修費	247,543
減価償却費	2,069,696
その他	-
その他の業務費用	85,500
支払利息	35,787
徴収不能引当金繰入額	4,617
その他	45,095
移転費用	5,906,371
補助金等	3,874,335
社会保障給付	1,533,589
他会計への繰出金	493,130
その他	5,317
経常収益	306,810
使用料及び手数料	89,264
その他	217,546
純経常行政コスト	13,341,312
臨時損失	146,883
災害復旧事業費	66,143
資産除売却損	80,740
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,480
資産売却益	1,480
その他	-
純行政コスト	13,486,715

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,253,035	51,287,882	△ 12,034,847
純行政コスト (△)	△ 13,486,715		△ 13,486,715
財源	13,319,630		13,319,630
税金等	10,630,669		10,630,669
国県等補助金	2,688,961		2,688,961
本年度差額	△ 167,085		△ 167,085
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,325,744	1,325,744
有形固定資産等の増加		701,821	△ 701,821
有形固定資産等の減少		△ 2,150,437	2,150,437
貸付金・基金等の増加		1,916,991	△ 1,916,991
貸付金・基金等の減少		△ 1,794,119	1,794,119
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	337,505	337,505	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	170,420	△ 988,238	1,158,659
本年度末純資産残高	39,423,455	50,299,643	△ 10,876,188

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,586,882
業務費用支出	5,680,512
人件費支出	2,061,103
物件費等支出	3,538,669
支払利息支出	35,787
その他の支出	44,952
移転費用支出	5,906,371
補助金等支出	3,874,335
社会保障給付支出	1,533,589
他会計への繰出支出	493,130
その他の支出	5,317
業務収入	13,254,185
税収等収入	10,622,705
国県等補助金収入	2,325,261
使用料及び手数料収入	90,802
その他の収入	215,417
臨時支出	66,143
災害復旧事業費支出	66,143
その他の支出	-
臨時収入	47,121
業務活動収支	1,648,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,616,621
公共施設等整備費支出	701,821
基金積立金支出	1,894,799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,111,372
国県等補助金収入	316,579
基金取崩収入	1,767,530
貸付金元金回収収入	20,023
資産売却収入	1,480
その他の収入	5,760
投資活動収支	△ 505,248
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,397,446
地方債償還支出	1,389,964
その他の支出	7,482
財務活動収入	470,300
地方債発行収入	470,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 927,146
本年度資金収支額	215,887
前年度末資金残高	633,165
本年度末資金残高	849,052
前年度末歳計外現金残高	17,591
本年度歳計外現金増減額	△ 114
本年度末歳計外現金残高	17,477
本年度末現金預金残高	866,529

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

投資及び出資金の明細

自治体名: 越前町
 会計: 一般会計等
 年度: 令和6年度

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額 (I)
【出資金】									
福井県丹南広域組合	29,294,000								29,294,000
【出損金】									
(財)越前町公共施設管理公社	90,000,000								90,000,000
合計	119,294,000								119,294,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (J)
【有価証券】										
こしの都ネットワーク株式会社	1,500,000	4,111,442,000	1,247,895,000	2,863,547,000	478,500,000	0.31%	8,976,636	-	1,500,000	1,500,000
株式会社ハビラインふくい	8,200,000	5,455,858,000	3,033,481,000	2,422,377,000	2,623,000,000	0.31%	7,572,814	-	8,200,000	8,200,000
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670,000	97,974,177,730	95,089,212,472	2,884,965,258	1,607,380,000	0.54%	15,561,129	-	8,670,000	8,670,000
越前福井森林組合	169,000	892,020,618	233,854,148	658,166,470	337,539,500	0.05%	329,532	-	169,000	169,000
ふくい農林水産支援センター	70,000	1,075,627,284	100,951,169	974,676,115	584,805,669	0.01%	116,666	-	70,000	70,000
全国漁業信用基金協会	87,800,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.19%	112,930,259	-	87,800,000	87,800,000
福井県中小企業共済協同組合	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
地方公共団体金融機構	2,500,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.02%	67,615,347	-	2,500,000	2,500,000
【出損金】										
福井県信用保証協会	6,122,000								6,122,000	6,122,000
福井県国際交流協会	2,395,000								2,395,000	2,395,000
福井県防犯協会	1,890,000								1,890,000	1,890,000
暴力団追放福井県民会議	3,553,000								3,553,000	3,553,000
ふくい女性財団	3,050,000								3,050,000	3,050,000
福井県すこやか長寿財団	706,000								565,000	706,000
越前町社会福祉協議会	360,000,000								360,000,000	360,000,000
社会福井市法人海楽園	500,000								500,000	500,000
福井県骨髄バンク	314,000								314,000	314,000
福井県労働者福祉基金協会	2,000,646								2,000,646	2,000,646
福井県農業担い手育成基金	3,320,000								2,510,000	3,320,000
福井県野菜生産価格安定事業協会	1,202,400								1,118,800	1,202,400
福井県林業従事者確保育成基金	10,489,000								10,489,000	10,489,000
越前町漁業振興会	10,000,000								10,000,000	10,000,000
漁港漁村建設技術研究所	512,000								512,000	512,000
(財)ふくい産業支援センター	6,260,700								6,260,700	6,260,700
砂防フロンティア整備推進機構	100,000								100,000	100,000
福井県消防協会	4,320,000								4,320,000	4,320,000
福井県文化振興事業団	1,214,000								1,127,000	1,214,000
【寄託金】										
福井県畜産経営安定基金協会	810,000								810,000	810,000
合計	517,967,946	24,277,043,096,211	23,758,279,313,970	518,763,782,241	68,834,875,169		213,102,383	-	516,846,346	517,967,946

基金の明細

自治体名: 越前町
 会計: 一般会計等
 年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位: 千円)
財政調整基金	2,623,172	699,788	0	0	3,322,960	0
減債基金	300,023	0	0	0	300,023	0
越前地区地域活性化基金	107,720	0	0	0	107,720	0
地域福祉基金	93,072	195,942	0	0	289,014	0
ふるさと水と土保全基金	10,476	39,718		0	50,194	0
二ヶ用水堰管理基金	24,986	0	0	0	24,986	0
ふるさと再生基金	838,617	0	0	0	838,617	0
地域振興基金	37,059	2,545,542	0	0	2,582,602	0
森林環境譲与税基金	55,590	0	0	0	55,590	0
土地開発基金	65,255	0	311,845	0	377,100	0
越前地区温泉事業基金	0	0	0	0	0	0
合計	4,155,972	3,480,990	311,845	0	7,948,807	0

貸付金の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	109,577	4,602
〈税等未収金〉	109,577	4,602
町民税 個人	19,591	
町民税 法人	890	
固定資産税	87,685	
軽自動車税	1,411	
【温泉事業特別会計】	2,941	15
使用料及び手数料	2,941	15
一般会計等 合計	112,518	4,617

未収金の明細

自治体名:越前町
会計:一般会計等
年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	未収入金	徴収不能引当金計上額	
【一般会計】	25,031	0	
〈税等未収金〉	23,634	0	
町民税 個人	9,043		
町民税 法人	120		
固定資産税	13,845		
軽自動車税	626		
〈未収金〉	1,397		
住宅使用料	43		
財産貸付収入	1,150		
延滞金、加算金及び過料	167		
貸付金元利収入	36		
一般会計等 合計	25,031		0

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:越前町

年度:令和6年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,725,337	1,030,297	1,569,493	369,692	2,182,250	3,584,903	0	0	19,000
一般公共事業	44,550	1,095	44,550	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	70,331	15,868	70,331	0	0	0	0	0	0
災害復旧	90,440	9,052	70,040	0	1,900	18,500	0	0	0
教育・福祉施設	409,753	68,377	384,750	0	0	25,003	0	0	0
一般単独事業	6,100,442	699,718	0	359,692	2,180,350	3,541,400	0	0	19,000
その他	1,009,822	236,187	999,822	10,000	0	0	0	0	0
【特別分】	1,979,275	311,196	832,149	0	0	1,147,126	0	0	0
臨時財政対策債	1,965,153	307,328	818,028	0	0	1,147,126	0	0	0
減税補てん債	1,819	1,819	1,819	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,302	2,049	12,302	0	0	0	0	0	0
合計	9,704,612	1,341,493	2,401,642	369,692	2,182,250	4,732,029	0	0	19,000

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:越前町

年度:令和6年度

(単位:千円)

会計:一般会計等

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,704,612	1,341,493	1,311,727	1,235,654	1,088,137	862,074	712,153	612,920	490,731	2,049,722

地方債等(利率別)の明細

自治体名:越前町

年度:令和6年度

(単位:千円)

会計:一般会計等

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
9,704,612	9,587,026	117,586	0	0	0	0	0	0

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名:越前町
会計:一般会計等
年度:令和6年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,909	4,617	3,893	15	4,617
退職手当引当金	1,953,741	3,558	18,362	0	1,938,937
賞与等引当金	133,095	134,683	133,095	0	134,683
合計	2,090,745	142,858	155,351	15	2,078,237

補助金等の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和6年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	上水道事業会計負担金	越前町 上水道事業管理者	326,295	
	下水道事業会計負担金	越前町 下水道事業管理者	319,464	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	111,506	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	48,431	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金		40,470	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	10,977	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	3,944	
その他の補助金	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	491,979	
	認定こども園運営負担金		429,802	
	公共施設管理公社管理運営事業負担金	越前町公共施設管理公社	284,500	
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	270,203	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	213,847	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	172,097	
	退職手当負担金	福井県市町総合事務組合	166,323	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	87,564	
	生活交通線路維持支援補助金		79,844	
	多面的機能支払交付金事業補助金		74,956	
	社会福祉協議会運営費補助金	越前町社会福祉協議会	60,044	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	51,000	
	介護施設等整備事業補助金		40,893	
	多様な宿泊施設整備支援事業補助金		34,665	
	給付金交付事業補助金		24,080	
	その他		531,452	
	単純合計			3,874,335
相殺消去			0	
合計			3,874,335	

財源の明細

自治体名:越前町
 会計:一般会計等
 年度:令和6年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,212,745	
		地方譲与税	143,097	
		税関連交付金	6,565,239	
		地方特例交付金	17,032	
		地方交付税	104,783	
		分担金及び負担金	1,533,027	
		寄付金	70,022	
		他会計繰入金	12,136	
	小計		10,658,081	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	220,546
			都道府県等支出金	69,042
			計	289,588
		経常的補助金	国庫支出金	1,388,596
			都道府県等支出金	1,010,777
			計	2,399,373
	小計		2,688,961	
	合計		13,347,042	
単純合計	税収等		10,658,081	
	国県等補助金		2,688,961	
相殺消去	税収等		27,412	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		10,630,669	
	国県等補助金		2,688,961	

資金の明細

自治体名:越前町

年度:令和6年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	849,052
歳計外現金	17,477
合計	866,529

財源情報の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和6年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,486,715	2,372,382	425,492	8,395,546	2,293,295
有形固定資産等の増加	701,821	316,579	44,808	340,434	0
貸付金・基金等の増加	1,916,991	0	0	1,916,991	0
その他	0	0	0	0	0
合計	16,105,527	2,688,961	470,300	10,652,971	2,293,295

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 越前町
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,091,214	8,917,092	2,326,306	294,340	5,493,520	551,070	4,512,010	23,185,552
土地	547,464	3,253,024	292,001	203,282	2,807,396	75,107	1,388,816	8,567,089
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	508,178	4,819,746	1,484,072	30,892	2,496,680	261,965	2,212,577	11,814,112
建物付属設備	24,033	629,477	271,356	-	121,488	18,274	428,808	1,493,435
工作物	11,539	214,846	2,537	60,166	66,095	195,724	463,768	1,014,675
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	276,340	-	1,861	-	18,040	296,241
インフラ資産	14,517,999	676	-	-	3,458,388	-	-	17,977,062
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	30,324	-	-	-	-	-	-	30,324
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	-	-	-	-	65,532
公園(公共土地)	263,012	445	-	-	38,592	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	46,946	-	-	-	-	-	-	46,946
公園(公共建物)	9,992	-	-	-	4,327	-	-	14,318
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	684,595	-	-	-	-	-	-	684,595
道路(公共工作物)	8,525,256	-	-	-	-	-	-	8,525,256
河川(公共工作物)	13,780	-	-	-	-	-	-	13,780
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	5,080	-	-	-	-	-	-	5,080
漁港・港湾(公共工作物)	2,460,254	-	-	-	9,389	-	-	2,469,643
公園(公共工作物)	9,765	-	-	-	10,326	-	-	20,091
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	4,293	-	-	-	-	-	-	4,293

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:越前町
 会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
トンネル(公共工作物)	2,158,623	-	-	-	-	-	-	2,158,623
農道(公共工作物)	10,051	-	-	-	2,486,718	-	-	2,496,769
林道(公共工作物)	41,627	-	-	-	909,036	-	-	950,664
その他(公共工作物)	103,060	231	-	-	-	-	-	103,291
その他の公共用財産	19,455	-	-	-	-	-	-	19,455
公共用財産建設仮勘定	66,353	-	-	-	-	-	-	66,353
物品	80,015	66,658	9,498	13,217	71,785	47,528	135,021	423,723
機械器具	28,260	2,526	4,510	13,217	20,137	-	-	68,651
物品	51,755	64,132	4,988	0	51,648	47,528	135,021	355,072
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,689,228	8,984,426	2,335,803	307,558	9,023,694	598,598	4,647,031	41,586,337

有形固定資産の明細

自治体名: 越前町
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,865,344	781,919	505,356	56,141,906	32,956,354	943,104	23,185,552
土地	8,567,089	-	-	8,567,089	-	-	8,567,089
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,499,443	253,945	363,620	36,389,768	24,575,656	677,796	11,814,112
建物付属設備	8,618,573	233,905	141,737	8,710,741	7,217,306	157,800	1,493,435
工作物	2,162,198	15,868	-	2,178,067	1,163,392	107,507	1,014,675
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,040	278,201	-	296,241	-	-	296,241
インフラ資産	62,651,543	199,004	22,600	62,827,947	44,850,884	989,962	17,977,062
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	30,324	-	-	30,324	-	-	30,324
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	65,532	-	-	65,532
公園(公共土地)	302,049	-	-	302,049	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	228,533	-	-	228,533	181,587	3,316	46,946
公園(公共建物)	129,780	-	-	129,780	115,462	1,405	14,318
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	1,247,289	-	-	1,247,289	562,694	23,979	684,595
道路(公共工作物)	36,185,823	131,930	-	36,317,753	27,792,497	579,075	8,525,256
河川(公共工作物)	15,269	2,239	-	17,507	3,727	797	13,780
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 越前町
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	5,688	-	-	5,688	608	304	5,080
漁港・港湾(公共工作物)	6,319,649	-	-	6,319,649	3,850,006	118,051	2,469,643
公園(公共工作物)	107,305	-	-	107,305	87,214	2,459	20,091
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	4,293	-	4,293	-	-	4,293
トンネル(公共工作物)	6,588,500	-	-	6,588,500	4,429,877	82,152	2,158,623
農道(公共工作物)	9,025,909	-	-	9,025,909	6,529,139	122,059	2,496,769
林道(公共工作物)	2,155,624	943	-	2,156,567	1,205,904	40,808	950,664
その他(公共工作物)	189,546	-	-	189,546	86,255	14,195	103,291
その他の公共用財産	25,369	-	-	25,369	5,914	1,363	19,455
公共用財産建設仮勘定	29,354	59,599	22,600	66,353	-	-	66,353
物品	2,383,556	81,004	13,168	2,451,392	2,027,670	132,403	423,723
機械器具	69,025	14,984	-	84,009	15,358	3,666	68,651
物品	2,314,531	66,020	13,168	2,367,383	2,012,311	128,738	355,072
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	120,900,443	1,061,927	541,124	121,421,245	79,834,908	2,065,469	41,586,337

一般会計等財務書類に係る注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

- | | |
|-------------------|------|
| ・総額 | 0 千円 |
| ・確定債務額 | 0 千円 |
| ・履行すべき額が確定していないもの | 0 千円 |

②その他主要な偶発債務

- | | |
|------------------------------|------------|
| ・債務負担行為における令和5年度以降支出予定額（①除く） | 433,766 千円 |
|------------------------------|------------|

IV追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地区画整理事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

- ・実質赤字 -736,562 千円
- ・標準財政規模の額 8,067,248 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費 746,261 千円
- ・遞次繰越額 0 千円
- ・事故繰越額 0 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

⑨基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

イ. 範囲

すべての普通財産

ロ. 内訳

土地 31,906 千円

⑪地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,249,162 千円

⑫将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	9,704,613 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	8,508 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	2,535,672 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	737,506 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,938,937 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	4,998,772 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	10,687,732 千円

⑬純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑭基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,684,069 千円
投資活動収支（基金関連費用を除く）	-377,980 千円
基礎的財政収支	1,306,089 千円

⑮資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	1,648,282 千円
減価償却費	-2,069,696 千円
徴収不能引当金の増減額	-708 千円
退職手当引当金の増減額	14,804 千円
賞与等引当金の増減額	-1,588 千円
資産除売却損益	-79,260 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	316,579 千円
その他の増減額	4,502 千円
本年度差額	-167,085 千円

⑯一時借入金の借入、一時借入金の限度額

一時借入金借入額	0 千円
一時借入金の限度額	2,000,000 千円

⑰重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	134,683 千円
・退職手当引当金繰入額	3,558 千円
・減価償却費	2,069,696 千円
・徴収不能引当金繰入額	4,617 千円

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,344,635	固定負債	23,889,166
有形固定資産	59,588,040	地方債等	11,490,434
事業用資産	24,066,960	長期未払金	-
土地	8,599,519	退職手当引当金	1,938,937
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,802,767	その他	10,459,795
建物減価償却累計額	△ 32,685,628	流動負債	2,290,818
工作物	2,308,617	1年内償還予定地方債等	1,979,577
工作物減価償却累計額	△ 1,254,557	未払金	141,602
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,453
航空機	-	預り金	20,704
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	26,179,984
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	296,241	固定資産等形成分	68,967,619
インフラ資産	32,647,873	余剰分(不足分)	△ 24,552,564
土地	689,423	他団体出資等分	-
建物	1,887,495		
建物減価償却累計額	△ 406,203		
工作物	76,801,400		
工作物減価償却累計額	△ 46,470,815		
その他	25,369		
その他減価償却累計額	△ 5,914		
建設仮勘定	127,118		
物品	6,876,794		
物品減価償却累計額	△ 4,003,587		
無形固定資産	9,743		
ソフトウェア	9,636		
その他	107		
投資その他の資産	5,746,852		
投資及び出資金	646,962		
有価証券	9,700		
出資金	637,262		
その他	-		
長期延滞債権	167,250		
長期貸付金	-		
基金	4,938,371		
減債基金	-		
その他	4,938,371		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,731		
流動資産	5,250,404		
現金預金	1,459,661		
未収金	131,284		
短期貸付金	-		
基金	3,622,984		
財政調整基金	3,322,960		
減債基金	300,023		
棚卸資産	36,501		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	70,595,040	純資産合計	44,415,056
		負債及び純資産合計	70,595,040

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	18,722,898
業務費用	9,530,364
人件費	2,141,918
職員給与費	1,659,293
賞与等引当金繰入額	141,453
退職手当引当金繰入額	3,558
その他	337,613
物件費等	7,139,247
物件費	3,801,367
維持補修費	332,871
減価償却費	3,005,008
その他	-
その他の業務費用	249,199
支払利息	71,095
徴収不能引当金繰入額	5,731
その他	172,373
移転費用	9,192,534
補助金等	7,651,406
社会保障給付	1,535,811
他会計への繰出金	-
その他	5,317
経常収益	962,310
使用料及び手数料	715,850
その他	246,460
純経常行政コスト	17,760,588
臨時損失	167,636
災害復旧事業費	66,143
資産除売却損	81,277
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,217
臨時利益	1,480
資産売却益	1,480
その他	-
純行政コスト	17,926,744

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,928,156	59,091,786	△ 17,163,630	-
純行政コスト (△)	△ 17,926,744		△ 17,926,744	-
財源	17,314,120		17,314,120	-
税収等	12,158,188		12,158,188	-
国県等補助金	5,155,932		5,155,932	-
本年度差額	△ 612,624		△ 612,624	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,031,041	2,031,041	
有形固定資産等の増加		864,127	△ 864,127	
有形固定資産等の減少		△ 3,086,285	3,086,285	
貸付金・基金等の増加		1,985,490	△ 1,985,490	
貸付金・基金等の減少		△ 1,794,373	1,794,373	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,906,874	11,906,874		
その他	△ 8,807,350	-	△ 8,807,350	
本年度純資産変動額	2,486,900	9,875,833	△ 7,388,933	-
本年度末純資産残高	44,415,056	68,967,619	△ 24,552,564	-

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,783,533
業務費用支出	6,590,999
人件費支出	2,150,210
物件費等支出	4,177,502
支払利息支出	71,274
その他の支出	192,014
移転費用支出	9,192,534
補助金等支出	7,651,406
社会保障給付支出	1,535,811
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,317
業務収入	17,941,462
税収等収入	12,150,157
国県等補助金収入	4,792,232
使用料及び手数料収入	716,198
その他の収入	282,875
臨時支出	86,360
災害復旧事業費支出	66,143
その他の支出	20,217
臨時収入	47,121
業務活動収支	2,118,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,909,617
公共施設等整備費支出	877,787
基金積立金支出	1,961,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,500,353
国県等補助金収入	356,658
基金取崩収入	1,767,530
貸付金元金回収収入	70,023
資産売却収入	1,480
その他の収入	304,661
投資活動収支	△ 409,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,105,313
地方債等償還支出	2,097,831
その他の支出	7,482
財務活動収入	588,537
地方債等発行収入	561,200
その他の収入	27,337
財務活動収支	△ 1,516,776
本年度資金収支額	192,650
前年度末資金残高	1,249,535
本年度末資金残高	1,442,184
前年度末歳計外現金残高	17,591
本年度歳計外現金増減額	△ 114
本年度末歳計外現金残高	17,477
本年度末現金預金残高	1,459,661

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

投資及び出資金の明細

自治体名: 越前町
 会計: 全体会計
 年度: 令和6年度

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額 (I)
【出資金】									
福井県丹南広域組合	29,294,000								29,294,000
【出損金】									
(財)越前町公共施設管理公社	90,000,000								90,000,000
合計	119,294,000								119,294,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (J)
【有価証券】										
こしの都ネットワーク株式会社	1,500,000	4,111,442,000	1,247,895,000	2,863,547,000	478,500,000	0.31%	8,976,636	-	1,500,000	1,500,000
株式会社ハビラインふくい	8,200,000	5,455,858,000	3,033,481,000	2,422,377,000	2,623,000,000	0.31%	7,572,814	-	8,200,000	8,200,000
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670,000	97,974,177,730	95,089,212,472	2,884,965,258	1,607,380,000	0.54%	15,561,129	-	8,670,000	8,670,000
越前福井森林組合	169,000	892,020,618	233,854,148	658,166,470	337,539,500	0.05%	329,532	-	169,000	169,000
ふくい農林水産支援センター	70,000	1,075,627,284	100,951,169	974,676,115	584,805,669	0.01%	116,666	-	70,000	70,000
全国漁業信用基金協会	87,800,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.19%	112,930,259	-	87,800,000	87,800,000
福井県中小企業共済協同組合	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
地方公共団体金融機構	2,500,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.02%	67,615,347	-	2,500,000	2,500,000
【出損金】										
福井県信用保証協会	6,122,000								6,122,000	6,122,000
福井県国際交流協会	2,395,000								2,395,000	2,395,000
福井県防犯協会	1,890,000								1,890,000	1,890,000
暴力団追放福井県民会議	3,553,000								3,553,000	3,553,000
ふくい女性財団	3,050,000								3,050,000	3,050,000
福井県すこやか長寿財団	706,000								565,000	706,000
越前町社会福祉協議会	360,000,000								360,000,000	360,000,000
社会福井市法人海楽園	500,000								500,000	500,000
福井県骨髄バンク	314,000								314,000	314,000
福井県労働者福祉基金協会	2,000,646								2,000,646	2,000,646
福井県農業担い手育成基金	3,320,000								2,510,000	3,320,000
福井県野菜生産価格安定事業協会	1,202,400								1,118,800	1,202,400
福井県林業従事者確保育成基金	10,489,000								10,489,000	10,489,000
越前町漁業振興会	10,000,000								10,000,000	10,000,000
漁港漁村建設技術研究所	512,000								512,000	512,000
(財)ふくい産業支援センター	6,260,700								6,260,700	6,260,700
砂防フロンティア整備推進機構	100,000								100,000	100,000
福井県消防協会	4,320,000								4,320,000	4,320,000
福井県文化振興事業団	1,214,000								1,127,000	1,214,000
【寄託金】										
福井県畜産経営安定基金協会	810,000								810,000	810,000
合計	517,967,946	24,277,043,096,211	23,758,279,313,970	518,763,782,241	68,834,875,169		213,102,383	-	516,846,346	517,967,946

基金の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位: 千円)
財政調整基金	2,623,172	699,788	0	0	3,322,960	0
減債基金	300,023	0	0	0	300,023	0
越前地区地域活性化基金	107,720	0	0	0	107,720	0
地域福祉基金	93,072	195,942	0	0	289,014	0
ふるさと水と土保全基金	10,476	39,718		0	50,194	0
二ヶ用水堰管理基金	24,986	0	0	0	24,986	0
ふるさと再生基金	838,617	0	0	0	838,617	0
地域振興基金	37,059	2,545,542	0	0	2,582,602	0
森林環境譲与税基金	55,590	0	0	0	55,590	0
土地開発基金	65,255	0	311,845	0	377,100	0
越前地区温泉事業基金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険基金	163,885	0	0	0	163,885	0
介護保険基金	447,635	0	0	0	447,635	0
水道事業会計	1,001	0	0	0	1,001	0
下水道事業会計	27	0	0	0	27	0
合計	4,768,520	3,480,990	311,845	0	8,561,355	0

貸付金の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	109,577	4,602
〈税等未収金〉	109,577	
町民税 個人	19,591	
町民税 法人	890	4,602
固定資産税	87,685	
軽自動車税	1,411	
【温泉事業特別会計】	2,941	15
使用料及び手数料	2,941	15
一般会計等 合計	112,518	4,617
【国民健康保険事業特別会計】	41,049	780
〈税等未収金〉	41,049	
医療給付費分滞納繰越分	31,005	780
後期高齢者支援分滞納繰越分	6,595	
介護納付金分滞納繰越分	3,448	
【介護保険事業特別会計】	11,836	166
滞納繰越分分普通徴収保険料	11,836	166
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,847	168
後期高齢者医療保険料	1,847	168
全体会計 合計	167,250	5,731

未収金の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	25,031	0
〈税等未収金〉	23,634	
町民税 個人	9,043	
町民税 法人	120	
固定資産税	13,845	
軽自動車税	626	
〈未収金〉	1,397	0
住宅使用料	43	
財産貸付収入	1,150	
延滞金、加算金及び過料	167	
貸付金元利収入	36	
一般会計等 合計	25,031	0
【国民健康保険事業特別会計】	12,745	0
〈税等未収金〉	12,745	
医療給付費分現年課税分	8,344	
後期高齢者支援分現年課税分	3,017	0
介護納付金分現年課税分	1,384	
【介護保険事業特別会計】	1,386	0
現年度分普通徴収保険料	1,386	0
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,689	0
後期高齢者医療保険料	1,689	0
【水道事業特別会計】	46,036	26
【下水道事業会計】	44,397	0
全体会計 合計	131,284	26

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:越前町

年度:令和6年度

会計:全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	11,490,736	1,668,381	3,346,897	2,098,595	2,215,926	3,810,317	0	0	0	19,000	
一般公共事業	44,550	1,095	44,550	0	0	0	0	0	0	0	
公営住宅建設	70,331	15,868	70,331	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	96,128	10,189	75,728	0	1,900	18,500	0	0	0	0	
教育・福祉施設	409,753	68,377	384,750	0	0	25,003	0	0	0	0	
一般単独事業	6,100,442	699,718	0	359,692	2,180,350	3,541,400	0	0	0	19,000	
その他	4,769,533	873,133	2,771,538	1,738,903	33,677	225,414	0	0	0	0	
【特別分】	1,979,275	311,196	832,149	0	0	1,147,126	0	0	0	0	
臨時財政対策債	1,965,153	307,328	818,028	0	0	1,147,126	0	0	0	0	
減税補てん債	1,819	1,819	1,819	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	12,302	2,049	12,302	0	0	0	0	0	0	0	
合計	13,470,011	1,979,577	4,179,046	2,098,595	2,215,926	4,957,443	0	0	0	19,000	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:越前町

年度:令和6年度

(単位:千円)

会計:全体会計

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,470,011	1,979,577	1,895,334	1,709,906	1,501,237	1,207,813	976,338	840,866	679,099	2,679,840

地方債等(利率別)の明細

自治体名:越前町

年度:令和6年度

(単位:千円)

会計:全体会計

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
13,470,011	12,367,798	622,164	303,287	116,189	60,573	0	0	0

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,326	5,731	3,893	1,407	5,757
退職手当引当金	1,953,741	3,558	18,362	0	1,938,937
賞与等引当金	139,770	141,453	139,770	0	141,453
合計	2,098,837	150,742	162,026	1,407	2,086,147

補助金等の明細

自治体名: 越前町
 年度: 令和6年度
 会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	上水道事業会計負担金	越前町 上水道事業管理者	326,295		
	下水道事業会計負担金	越前町 下水道事業管理者	319,464		
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	111,506		
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	48,431		
	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金		40,470		
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	10,977		
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	3,944		
その他の補助金等	介護給付費	福井県国民健康保険団体連合会	1,840,820		
	国民健康保険一般診療報酬	国民健康保険事業特別会計	1,347,470		
	国民健康保険事業費納付金	福井県 福井県知事 杉本達治	553,280		
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	491,979		
	認定こども園運営負担金		429,802		
	公共施設管理公社管理運営事業負担金	越前町公共施設管理公社	284,500		
	後期高齢者医療広域連合保険料負担金		273,318		
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	270,203		
	高額療養費		221,605		
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	213,847		
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	172,097		
	退職手当負担金	福井県市町総合事務組合	166,323		
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	87,564		
	生活交通線路維持支援補助金		79,844		
	居宅介護計画給付費		76,248		
	多面的機能支払交付金事業補助金		74,956		
	後期高齢者医療保険基金安定負担金		66,660		
	サービス介護予防・日常生活支援総合事業費		69,022		
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	51,000		
	社会福祉協議会運営費補助金	越前町社会福祉協議会	60,044		
	多様な宿泊施設整備支援事業補助金		34,665		
	介護施設等整備事業補助金		40,893		
	給付金交付事業補助金		24,080		
	その他		681,899		
		単純合計		8,473,206	
		相殺消去		821,800	
	合計		7,651,406		

財源の明細

自治体名: 越前町
 会計: 全体会計
 年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,212,745	
		地方譲与税	143,097	
		税関連交付金	6,565,239	
		地方特例交付金	17,032	
		地方交付税	104,783	
		分担金及び負担金	1,533,027	
		寄付金	70,022	
		他会計繰入金	12,136	
	小計		10,658,081	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	220,546
			都道府県等支出金	69,042
			計	289,588
		経常的補助金	国庫支出金	1,388,596
			都道府県等支出金	1,010,777
計			2,399,373	
小計		2,688,961		
合計		13,347,042		
特別会計	税収等	国民健康保険事業特別会計	550,684	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,415,673	
		後期高齢者医療事業特別会計	340,156	
		水道事業会計	136,776	
		国民健康保険病院事業会計	129,628	
		下水道事業会計	281,668	
		小計	2,854,585	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	4,158
			計	4,158
		経常的補助金	国庫支出金	496,336
			県支出金	1,966,477
			計	2,462,813
		小計		2,466,971
合計		5,155,932		
単純合計	税収等	13,512,666		
	国県等補助金	5,155,932		
相殺消去	税収等	1,354,478		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	12,158,188		
	国県等補助金	5,155,932		

資金の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,442,184
歳計外現金	17,477
合計	1,459,661

財源情報の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和6年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	17,926,744	4,799,274	492,158	9,398,285	3,237,027
有形固定資産等の増加	864,127	356,658	69,042	438,427	0
貸付金・基金等の増加	1,985,490	0	0	1,985,490	0
その他	0	0	0	0	0
合計	20,776,361	5,155,932	561,200	11,822,203	3,237,027

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 越前町
 会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,091,214	8,917,092	2,326,306	1,175,748	5,493,520	551,070	4,512,010	24,066,960
土地	547,464	3,253,024	292,001	235,712	2,807,396	75,107	1,388,816	8,599,519
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	508,178	4,819,746	1,484,072	840,485	2,496,680	261,965	2,212,577	12,623,704
建物付属設備	24,033	629,477	271,356	0	121,488	18,274	428,808	1,493,435
工作物	11,539	214,846	2,537	99,551	66,095	195,724	463,768	1,054,060
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	276,340	0	1,861	0	18,040	296,241
インフラ資産	29,188,810	676	0	0	3,458,388	0	0	32,647,873
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	30,324	0	0	0	0	0	0	30,324
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	65,532	0	0	0	0	0	0	65,532
公園(公共土地)	263,012	445	0	0	38,592	0	0	302,049
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	291,518	0	0	0	0	0	0	291,518
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	46,946	0	0	0	0	0	0	46,946
公園(公共建物)	9,992	0	0	0	4,327	0	0	14,318
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	1,420,027	0	0	0	0	0	0	1,420,027
橋梁(公共工作物)	684,595	0	0	0	0	0	0	684,595
道路(公共工作物)	8,525,256	0	0	0	0	0	0	8,525,256
河川(公共工作物)	13,780	0	0	0	0	0	0	13,780
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	5,080	0	0	0	0	0	0	5,080
漁港・港湾(公共工作物)	2,460,254	0	0	0	9,389	0	0	2,469,643
公園(公共工作物)	9,765	0	0	0	10,326	0	0	20,091
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	4,293	0	0	0	0	0	0	4,293

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 越前町
 会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
トンネル(公共工作物)	2,158,623	0	0	0	0	0	0	2,158,623
農道(公共工作物)	10,051	0	0	0	2,486,718	0	0	2,496,769
林道(公共工作物)	41,627	0	0	0	909,036	0	0	950,664
その他(公共工作物)	13,001,560	231	0	0	0	0	0	13,001,791
その他の公共用財産	19,455	0	0	0	0	0	0	19,455
公共用財産建設仮勘定	127,118	0	0	0	0	0	0	127,118
物品	2,316,194	66,658	9,498	226,523	71,785	47,528	135,021	2,873,207
機械器具	28,260	2,526	4,510	13,217	20,137	0	0	68,651
物品	2,287,934	64,132	4,988	213,306	51,648	47,528	135,021	2,804,556
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	32,596,218	8,984,426	2,335,803	1,402,271	9,023,694	598,598	4,647,031	59,588,040

有形固定資産の明細

自治体名: 越前町
 会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,729,395	783,106	505,356	58,007,145	33,940,185	984,739	24,066,960
土地	8,599,519	0	0	8,599,519	0	0	8,599,519
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,201,701	253,945	363,620	38,092,026	25,468,322	717,646	12,623,704
建物付属設備	8,618,573	233,905	141,737	8,710,741	7,217,306	157,800	1,493,435
工作物	2,291,562	17,055	0	2,308,617	1,254,557	109,293	1,054,060
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,040	278,201	0	296,241	0	0	296,241
インフラ資産	77,834,770	11,803,075	10,107,040	79,530,806	46,882,933	1,614,965	32,647,873
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	30,324	0	0	30,324	0	0	30,324
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	65,532	0	0	65,532	0	0	65,532
公園(公共土地)	302,049	0	0	302,049	0	0	302,049
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	369,005	201,325	278,812	291,518	0	0	291,518
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	228,533	0	0	228,533	181,587	3,316	46,946
公園(公共建物)	129,780	0	0	129,780	115,462	1,405	14,318
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	8,239,973	1,228,613	7,939,404	1,529,182	109,155	63,439	1,420,027
橋梁(公共工作物)	1,247,289	0	0	1,247,289	562,694	23,979	684,595
道路(公共工作物)	36,196,195	131,930	10,371	36,317,753	27,792,497	579,075	8,525,256
河川(公共工作物)	15,269	2,239	0	17,507	3,727	797	13,780
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産の明細

自治体名: 越前町
 会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	5,688	0	0	5,688	608	304	5,080
漁港・港湾(公共工作物)	6,319,649	0	0	6,319,649	3,850,006	118,051	2,469,643
公園(公共工作物)	107,305	0	0	107,305	87,214	2,459	20,091
下水道(公共工作物)	131,123	0	131,123	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	691,248	4,293	691,248	4,293	0	0	4,293
トンネル(公共工作物)	6,588,500	0	0	6,588,500	4,429,877	82,152	2,158,623
農道(公共工作物)	9,025,909	0	0	9,025,909	6,529,139	122,059	2,496,769
林道(公共工作物)	2,155,624	943	0	2,156,567	1,205,904	40,808	950,664
その他(公共工作物)	5,474,954	10,112,463	576,478	15,010,940	2,009,149	575,757	13,001,791
その他の公共用財産	359,577	0	334,207	25,369	5,914	1,363	19,455
公共用財産建設仮勘定	151,244	121,269	145,395	127,118	0	0	127,118
物品	5,350,353	1,561,785	35,343	6,876,794	4,003,587	401,077	2,873,207
機械器具	69,025	14,984	0	84,009	15,358	3,666	68,651
物品	5,281,328	1,546,800	35,343	6,792,785	3,988,229	397,412	2,804,556
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	140,914,519	14,147,966	10,647,739	144,414,745	84,826,705	3,000,781	59,588,040

全体会計財務書類に係る注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

- | | |
|-------------------|------|
| ・総額 | 0 千円 |
| ・確定債務額 | 0 千円 |
| ・履行すべき額が確定していないもの | 0 千円 |

②その他主要な偶発債務

- | | |
|------------------------------|------------|
| ・債務負担行為における令和5年度以降支出予定額（①除く） | 433,766 千円 |
|------------------------------|------------|

IV追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地区画整理事業特別会計
- ・越前町国民健康保険事業特別会計
- ・越前町介護保険事業特別会計
- ・越前町後期高齢者医療事業特別会計
- ・越前町水道事業会計
- ・越前町国民健康保険病院事業会計
- ・越前町下水道事業会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

- | | |
|-----------|---------------|
| ・実質赤字 | -1,267,714 千円 |
| ・標準財政規模の額 | 8,067,248 千円 |

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- | | |
|--------|------------|
| ・繰越明許費 | 752,641 千円 |
| ・遞次繰越額 | 33,910 千円 |
| ・事故繰越額 | 0 千円 |

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

⑨基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

イ. 範囲

すべての普通財産

ロ. 内訳

土地 31,906 千円

⑪地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,249,162 千円

⑫将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 全体会計に係る地方債の現在高	13,470,011 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	8,508 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	2,535,672 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	737,506 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る全体会計負担見込額	1,938,937 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る全体会計負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る全体会計負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	5,611,320 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	10,687,732 千円

⑬純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。
- また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑭基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,189,963 千円
投資活動収支（基金関連費用を除く）	-214,964 千円
基礎的財政収支	1,974,999 千円

⑮資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	2,118,690 千円
減価償却費	-3,005,008 千円
徴収不能引当金の増減額	-431 千円
退職手当引当金の増減額	14,804 千円
賞与等引当金の増減額	-1,683 千円
資産除売却損益	-79,797 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	356,658 千円
その他の増減額	-15,857 千円
本年度差額	-612,624 千円

⑯一時借入金の借入、一時借入金の限度額

一時借入金借入額	0 千円
一時借入金の限度額	2,000,000 千円

⑰重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	141,453 千円
・退職手当引当金繰入額	3,558 千円
・減価償却費	3,005,008 千円
・徴収不能引当金繰入額	5,731 千円

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,761,053	固定負債	25,132,221
有形固定資産	61,786,178	地方債等	12,419,866
事業用資産	25,760,202	長期未払金	-
土地	8,674,353	退職手当引当金	2,245,622
立木竹	29,030	損失補償等引当金	-
建物	48,299,234	その他	10,466,733
建物減価償却累計額	△ 33,736,704	流動負債	2,515,731
工作物	2,533,009	1年内償還予定地方債等	2,119,574
工作物減価償却累計額	△ 1,434,981	未払金	176,904
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	46
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	171,877
航空機	-	預り金	39,848
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	27,647,952
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,425,263	固定資産等形成分	71,455,239
インフラ資産	32,762,218	余剰分(不足分)	△ 25,874,742
土地	689,423	他団体出資等分	-
建物	1,887,495		
建物減価償却累計額	△ 406,203		
工作物	77,917,271		
工作物減価償却累計額	△ 47,472,340		
その他	25,369		
その他減価償却累計額	△ 5,914		
建設仮勘定	127,118		
物品	9,268,090		
物品減価償却累計額	△ 6,004,333		
無形固定資産	22,151		
ソフトウェア	22,044		
その他	107		
投資その他の資産	5,952,724		
投資及び出資金	527,668		
有価証券	9,700		
出資金	517,968		
その他	-		
長期延滞債権	167,480		
長期貸付金	-		
基金	5,263,306		
減債基金	-		
その他	5,263,306		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,731		
流動資産	5,467,397		
現金預金	1,591,824		
未収金	137,507		
短期貸付金	-		
基金	3,694,187		
財政調整基金	3,394,163		
減債基金	300,023		
棚卸資産	42,588		
その他	1,318		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	73,228,450	純資産合計	45,580,498
		負債及び純資産合計	73,228,450

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	21,921,479
業務費用	10,865,930
人件費	2,698,338
職員給与費	2,095,048
賞与等引当金繰入額	171,878
退職手当引当金繰入額	20,986
その他	410,426
物件費等	7,873,073
物件費	4,346,936
維持補修費	404,113
減価償却費	3,122,013
その他	10
その他の業務費用	294,519
支払利息	74,483
徴収不能引当金繰入額	5,731
その他	214,305
移転費用	11,055,548
補助金等	9,513,145
社会保障給付	1,535,811
その他	6,592
経常収益	1,105,985
使用料及び手数料	749,714
その他	356,271
純経常行政コスト	20,815,493
臨時損失	169,319
災害復旧事業費	66,143
資産除売却損	82,959
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,217
臨時利益	1,786
資産売却益	1,786
その他	-
純行政コスト	20,983,026

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	42,634,589	60,742,028	△ 18,107,440	-
純行政コスト (△)	△ 20,983,026		△ 20,983,026	-
財源	20,762,602		20,762,602	-
税収等	13,903,376		13,903,376	-
国県等補助金	6,859,226		6,859,226	-
本年度差額	△ 220,424		△ 220,424	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,211,136	1,211,136	
有形固定資産等の増加		1,857,708	△ 1,857,708	
有形固定資産等の減少		△ 3,205,146	3,205,146	
貸付金・基金等の増加		2,027,090	△ 2,027,090	
貸付金・基金等の減少		△ 1,890,787	1,890,787	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,016,744	12,016,744		
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 50,676	△ 92,436	41,760	
その他	△ 8,799,735	39	△ 8,799,774	
本年度純資産変動額	2,945,909	10,713,211	△ 7,767,302	-
本年度末純資産残高	45,580,498	71,455,239	△ 25,874,742	-

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,861,932
業務費用支出	7,806,383
人件費支出	2,700,486
物件費等支出	4,797,289
支払利息支出	74,662
その他の支出	233,946
移転費用支出	11,055,548
補助金等支出	9,513,145
社会保障給付支出	1,535,811
その他の支出	6,592
業務収入	21,211,938
税込等収入	13,889,591
国県等補助金収入	6,194,485
使用料及び手数料収入	750,062
その他の収入	377,799
臨時支出	86,360
災害復旧事業費支出	66,143
その他の支出	20,217
臨時収入	47,121
業務活動収支	2,310,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,943,237
公共施設等整備費支出	1,865,065
基金積立金支出	2,008,173
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,916,749
国県等補助金収入	657,659
基金取崩収入	1,862,385
貸付金元金回収収入	70,348
資産売却収入	1,786
その他の収入	324,570
投資活動収支	△ 1,026,489
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,241,378
地方債等償還支出	2,233,896
その他の支出	7,482
財務活動収入	1,119,227
地方債等発行収入	1,091,890
その他の収入	27,337
財務活動収支	△ 1,122,152
本年度資金収支額	162,127
前年度末資金残高	1,397,219
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,990
本年度末資金残高	1,556,356

前年度末歳計外現金残高	54,726
本年度歳計外現金増減額	△ 19,258
本年度末歳計外現金残高	35,468
本年度末現金預金残高	1,591,824

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

連結会計財務書類に係る注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地画整理事業特別会計
- ・越前町国民健康保険事業特別会計
- ・越前町介護保険事業特別会計
- ・越前町後期高齢者医療事業特別会計
- ・越前町水道事業会計
- ・越前町下水道事業会計
- ・越前町国民健康保険病院事業会計
- ・福井県市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事業）一般会計
- ・福井県市町総合事務組合（交通災害共済事業）特別会計
- ・福井県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
- ・福井県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
- ・福井県自治会館組合
- ・鯖江・丹生消防組合
- ・鯖江広域衛生施設組合
- ・公立丹南病院組合
- ・福井県丹南広域組合
- ・越前町公共施設管理公社

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

⑥その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

⑦基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

⑧純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。